

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ國民
醫療法第二十二條ノ規定ニ依ル從事命令ハ之ヲ爲サ
ズ

一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ（未入營セザル
者ヲ除ク）及召集中ノモノ（召集中ノ身分取扱ヲ受
クル者ヲ含ム）

二 陸海軍學生生徒

三 陸海軍軍屬

四 醫療關係者徵用令ニ依リ徵用中ノ者

五 法令ニ依リ拘禁中ノ者

從事命令ヲ受ケタル後前項第一號乃至第四號ニ該當
スルニ至リタルトキハ從事命令ハ解除サレタルモノ
ト看做ス

第十六條 厚生大臣從事命令ニ關シ必要アリト認ムル
トキハ關係者ヨリ必要ナル報告ヲ徵スコトアルベ
シ

第四章 報酬及給與

第十七條 厚生大臣ハ病院若ハ診療所ノ開設者又ハ醫
師若ハ齒科醫師ヲシテ其ノ請求シ得ベキ醫療ノ報酬
ニ關シ醫師會又ハ齒科醫師會ノ定ニ依ラシムル命令
ヲ發スルコトヲ得

第十八條 厚生大臣又ハ地方長官ハ醫療ノ報酬ニ付適
正ナラザルモノアリト認ムルトキハ病院若ハ診療所
ノ開設者又ハ醫師若ハ齒科醫師ニ對シ之ガ變更ヲ命
ズルコトヲ得

第十九條 厚生大臣ハ醫師又ハ齒科醫師ノ給與ニ關シ
醫師又ハ齒科醫師ヲ雇備スル者ニ對シ必要ナル命令
ヲ發スルコトヲ得

第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ醫師又ハ齒科醫師

ノ給與ニ付適正ナラザルモノアリト認ムルトキハ當
該醫師又ハ齒科醫師ヲ雇備スル者ニ對シ之ガ變更ヲ
命ズルコトヲ得

附則

第一條 本令ハ昭和十七年十一月一日ヨリ之ヲ施行
ス

第二條 明治三十九年勅令第二百四十四號及大正十五
年勅令第十三號ハ之ヲ廢止ス

第三條 醫師法第一條第一項第一號又ハ齒科醫師法第
一條第一號ノ規定ニ依リ文部大臣ノ指定シタル私立

醫學專門學校又ハ私立齒科醫學專門學校ハ第一條第
一項第一號又ハ第二條第一項第一號ノ規定ニ依リ文
部大臣ノ指定シタル私立醫學專門學校又ハ私立齒科
醫學專門學校ト看做ス

第四條 左ニ掲グル者ニ對シテハ第一條又ハ第二條ノ
規定ニ拘ラズ從前ノ例ニ依リ醫師免許又ハ齒科醫師
免許ヲ與フ

一 本令施行ノ際現ニ醫師法第一條第一項第一號若
ハ第二號又ハ齒科醫師法第一條第一號若ハ第二號
ニ該當スル者

二 本令施行ノ際現ニ大學令ニ依ル大學ニ於テ醫學
ヲ修メ又ハ醫師法第一條第一項第一號ニ掲グル醫
學專門學校醫學科若ハ齒科醫師法第一條第一號ニ
掲グル齒科醫學專門學校ニ在學スル者ニシテ引續
キ在學シ學士ト稱シ又ハ卒業スルニ至リタルモ
ノ

第五條 第一條又ハ第二條ノ規定ノ適用ニ付テハ本令
施行後三年以内ニ醫師試驗又ハ齒科醫師試驗ニ合格
シタル者ニ關シテハ診療ノ修練ノ要件ハ之ヲ必要ト

セズ

第六條 本令施行ノ際從前ノ規定ニ依リ齒科醫師試驗
ノ受験資格ヲ有スル者及中學校若ハ修業年限四箇年
以上ノ高等女學校ノ卒業者又ハ之ト同等以上ノ學力
ヲ有スル者ヲ入學資格トスル修業年限三箇年以上ノ
齒科醫學科ニ在學中ノ者ハ第二條第三項ノ規定ニ拘
ラズ昭和二十七年十二月三十一日迄仍舊齒科醫師試驗
ノ受験資格ヲ有ス

第七條 學校齒科醫及幼稚園齒科醫令中左ノ通改正
ス

第三條第二項中齒科醫師（齒科醫師法第十一條ノ二
ノ規定ニ該當スル醫師ヲ含ム）ヲ「齒科醫師（國民醫
療法第八條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル醫師
ヲ含ム）」ニ改ム

第八條 醫療關係職業能力申告令中左ノ通改正ス
第二條第一項中「醫師法」ヲ「國民醫療法」ニ、「齒科
醫師法」ニ「同法」ニ改ム

第九條 醫療關係者徵用令中左ノ通改正ス
第二條第一項中「醫師法」ヲ「國民醫療法」ニ、「齒科
醫師法」ヲ「同法」ニ改ム

〔參照〕

明治三十九年九月十二日勅令第二百四十四號ハ醫師法第
一條第一項第三號ニ依リ免許ヲ與フル者ニ關スル件
及大正十五年三月十八日勅令第十三號ハ齒科醫師法第一
條第三號ノ資格ニ關スル件ナリ

國民醫療法施行規則の公布

國民醫療法施行規則は昭和十七年十月三十日付官報
を以て左の如く公布せられた。

キハ十日以内ニ住所ノ地方長官ニ届出ツベシ

前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官前ノ住所ノ地方長官ト異ル場合ニ於テハ前ノ住所ノ地方長官ニ新任所ヲ通知スベシ

醫師又ハ齒科醫師本令施行地外ニ其ノ住所ヲ移サントスルトキハ豫メ住所ノ地方長官ニ届出ツベシ

第十三條 地方長官法第十五條ノ處分ヲ必要ト認ムルトキハ豫メ道府縣醫師會又ハ道府縣齒科醫師會ノ意見ヲ徵シ厚生大臣ニ具申スベシ

第十四條 法第十五條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ免許ノ取消處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ住所ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ厚生大臣ニ返納スベシ

第十五條 法第十五條ノ規定ニ依リ再免許ヲ受ケタル者同條第四項ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキ亦同ジ

第十五條 法第十五條ノ規定ニ依リ醫業又ハ齒科醫業ノ停止處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ免許證ヲ住所ノ地方長官ニ提出スベシ

前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ其ノ要旨ヲ免許證ニ裏書シ捺印ノ上領置シ期間満了ノ後還付スベシ

第十六條 左ニ掲ゲル場合ニ於テハ本籍地道府縣名(朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ在リテハ其ノ旨、外國人ニ在リテハ其ノ國籍)氏名其ノ他必要ト認ムル事項ヲ官報ニ公告ス

一 醫籍若ハ齒科醫籍ニ登錄シ又ハ之ヲ抹消シタルトキ

二 免許證再下付ノトキ

三 法第十五條ノ處分ヲ爲シタルトキ及同條第四項ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキ

年二回以上之ヲ行フ
試験ヲ行スベキ場所及期日並ニ受験願書ノ提出期限ハ豫メ官報ヲ以テ之ヲ公告ス
第十八條 醫師試験ヲ分チテ第一部試験及第二部試験トス
第一部試験
解剖學(組織學ヲ含ム)
生理學
生化學
藥物學
病理學(法醫學ヲ含ム)
細菌學
衛生學
第二部試験
內科學
小兒科學
精神醫學
外科學
整形外科學
産科學
婦人科學
皮膚科學
泌尿器科學
耳鼻咽喉科學
眼科學
臨床試驗
臨床試験ハ內科、外科及産科ニ付之ヲ行ヒ便宜當該課目ノ試験ト併セ之ヲ行フコトアルベシ
第一部試験ニ合格シタル者ニ非ザレバ第二部試験ヲ

受クルコトヲ得ズ

第十九條 齒科醫師試験ヲ分チテ學說試験及實地試験トス

學說試験

解剖學(組織學ヲ含ム)

生理學

藥物學

病理學

細菌學

口腔外科學

保存學(充填學ヲ含ム)

補綴學

矯正學

實地試験

口腔外科學

保存學(充填學ヲ含ム)

補綴學

矯正學

解剖學(組織學ヲ含ム)、生理學、藥物學、病理學、細菌學及口腔外科學ニ付テハ齒科醫師ニ必要ト認ムル範圍及程度ノ試験ニ止ムルモノトス
學說試験ニ合格シタル者ニ非ザレバ實地試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第二十條 醫師試験又ハ齒科醫師試験ヲ受ケントスル者ハ受験願書(第一號書式)ニ左ニ掲ゲル書類ヲ添ヘ

厚生大臣ニ提出スベシ

一 履歷書(第二號書式)

二 身分ニ關スル本籍地市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)又ハ之ニ準ズベキ者ノ證明書(第三號書式)

三 令第一條第三項又ハ令第二條第三項ノ要件ニ關

スル當該學校長ノ證明書(外國ニ於テ醫師免許又ハ齒科醫師免許ヲ得タル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ證スル書面)

四 寫眞(手札形葉紙付縦約四寸横約二寸五分トシ

テ出願前六箇月以内ニ脱帽ニテ撮影シタルモノニシテ其ノ裏面ニハ出願シタル試験ノ種類、撮影年月日及氏名ヲ記載スベシ)

第二十一條 受験ヲ出願スル者ハ手数料トシテ金十五

圓(第一部試験ト第二部試験又ハ學說試験ト實地試験トヲ各分チテ出願スル者ハ各金十圓)ヲ納付スベシ

第二十二條 試験ニ合格シタル者ニハ合格證書ヲ付與

ス
第二十三條 合格證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ合格證明書ノ下付ヲ出願スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ合格證明書ノ下付ヲ出願スル者ハ手数料トシテ金一圓ヲ納付スベシ

第二十四條 手数料ハ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ

願書ニ貼付シテ之ヲ納付スベシ
既納ノ手数料ハ之ヲ還付セズ

第二十五條 試験ニ關シ不正ノ行爲アリタル者ハ受験ヲ停止シ又ハ其ノ試験ヲ無効トシ尙期間ヲ定メテ試験ヲ受クルコトヲ許サザルコトアルベシ

第二章 科名専門ノ標榜ノ許可

第二十六條 法第十三條ノ規定ニ依ル醫業ニ關スル科名左ノ如シ

- 一 内科、消化器科、循環器科、呼吸器科、神經科、精神科、小兒科、外科、口腔外科、内臟外科

科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、理學診療科(又ハ放射線科)

二 前號以外ノ科名ニシテ之ヲ標榜セントスル醫師

ニ於テ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルモノ
第二十七條 法第十三條ノ規定ニ依ル齒科醫業ニ關スル科名左ノ如シ

- 一 保存科、補綴科、矯正科、齒科外科(又ハ口腔外科)
- 二 前號以外ノ科名ニシテ之ヲ標榜セントスル齒科醫師ニ於テ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルモノ

第二十八條 令第六條第一號ノ規定ニ依ル診療ノ指導

ハ醫師ニ在リテハ厚生大臣ノ指定シタル施設ニ於テ標榜セントスル科目ニ付大學令ニ依ル大學ニ於テ醫學ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者ハ五年以上其ノ他ノ者ハ七年以上之ヲ受クルコトヲ要ス

第二十九條 令第六條第一號ノ規定ニ依ル診療ノ指導

ハ齒科醫師ニ在リテハ厚生大臣ノ指定シタル施設ニ於テ標榜セントスル科目ニ付七年以上之ヲ受クルコトヲ要ス

第三十條 醫師又ハ齒科醫師法第十三條ノ規定ニ依リ科名専門ノ標榜ノ許可ヲ受ケントスルトキハ申請書

ニ左ノ書類ヲ添附シ住地ノ地方長官ヲ經由シ厚生大臣ニ提出スベシ

- 一 履歷書
- 二 令第六條第一號ニ掲ゲル者ニ在リテハ第二十八條又ハ前條ニ該當スル旨ヲ證明スル文書
- 三 標榜セントスル科目ニ付相當ノ學識技能ヲ有スル旨ヲ疏明スル文書

第三章 醫師及齒科醫師ノ業務

第三十一條 醫師死體又ハ四箇月以上ノ死産兒ヲ檢案

シ異狀アリト認ムルトキハ二十四時間以内ニ所轄警察署ニ届出ヅベシ

第三十二條 醫師又ハ齒科醫師ハ患者ヨリ藥劑ノ交付

ニ代ヘ處方箋ノ需アル場合ニ於テ其ノ診療上支障ナキトキハ之ヲ交付スルコトヲ要ス

第三十三條 醫師又ハ齒科醫師ハ患者ニ交付スル處方

箋ニ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量、處方ノ年月日、使用期間及病院若ハ診療所ノ名稱、所在地又ハ醫師若ハ齒科醫師ノ住所ヲ記載シ記名捺印又ハ署名スベシ

第三十四條 醫師又ハ齒科醫師ハ患者ニ交付スル藥劑

ノ容器又ハ被包ニ其ノ用法、用量、交付ノ年月日、患者ノ氏名及病院若ハ診療所ノ名稱、所在地又ハ醫師若ハ齒科醫師ノ住所及氏名ヲ明記スベシ

第三十五條 診療録ニ記載スベキ事項左ノ如シ

- 一 診療ヲ受ケタル者ノ住所、氏名及年齢
- 二 病名及主要症狀
- 三 治療方法(處方及處置)

第三十六條 法第十四條第一項但書ノ規定ニ依ル醫業ニ關スル診療科名左ノ如シ

- 一 内科、精神科、小兒科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科(又ハ産科、婦人科)、眼科、耳鼻咽喉科、理學診療科(又ハ放射線科)

二 前號以外ノ診療科名ニシテ之ヲ廣告セントスル醫師ニ於テ厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルモノ

法第十四條第一項但書ノ規定ニ依ル齒科醫業ニ關スル診療科名左ノ如シ

齒科

第三十七條 醫師法第八條第二項ノ規定ニ依ル許可ヲ

受ケントスルトキハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ住所

地ノ地方長官ヲ經由シ厚生大臣ニ提出スベシ

一 履歷書

二 齒科學ノ課程ヲ設クル學校等ノ首長ノ作成シタ

ル二年以上専ラ齒科ヲ修業シ且相當ノ技能ヲ有ス

ル旨ノ證明書

法第八條第二項ノ行爲ハ充墳、補綴及矯正ノ技術ニ

屬スル行爲トス

第三十八條 醫業又ハ齒科醫業ニ關スル廣告ハ法令ニ

別段ノ定ナキ限り何人ト雖モ左ニ掲ゲル事項ヲ除ク

ノ外之ヲ爲スコトヲ得ズ

一 病院又ハ診療所ノ所在ノ場所ヲ表示スル事項

二 診療ニ従事スル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名

三 診療日又ハ診療時間

四 入院設備ノ有無

五 其ノ他地方長官ノ許可ヲ受ケタル事項

地方長官必要アリト認ムルトキハ醫業又ハ齒科醫業

ニ關スル廣告ニ付必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲

スコトヲ得

第三十九條 法第二十一條ノ病院トハ公衆又ハ特定多

數人ノ爲醫業又ハ齒科醫業ヲ爲ス場所ニシテ患者十

人以上ノ收容施設ヲ有スルモノヲ、診療所トハ公衆

又ハ特定多數人ノ爲醫業又ハ齒科醫業ヲ爲ス場所ニ

シテ病院ニ非ザルモノヲ謂フ

第四十條 疾病ノ治療ヲ爲ス場所ニシテ病院又ハ診療

所ニ非ザルモノハ之ニ病院、病院分院、診療所、診

察所、醫院其ノ他醫業又ハ齒科醫業ヲ爲ス場所ニ紛

ハシキ名稱ヲ附スルトコトヲ得ズ

第四十一條 法第二十一條ノ規定ニ依リ病院又ハ診

療所開設ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲ゲル事項

ヲ記載シタル申請書ヲ開設地ノ地方長官ニ提出スベ

シ

一 申請者ノ住所及氏名並ニ申請者醫師又ハ齒科醫

師ニ非ザル者ナルトキハ其ノ旨(法人ナルトキハ

其ノ名稱及主タル事務所ノ所在地)

二 名稱

三 開設ノ場所

四 診療ヲ行ハントスル科目

五 申請者醫師又ハ齒科醫師ニ非ザル者ナルトキハ

開設ノ目的及維持方法

六 申請者醫師又ハ齒科醫師ニシテ現ニ病院若ハ診

療所ヲ開設若ハ管理シ又ハ病院若ハ診療所等ニ勤

務スルモノナルトキハ其ノ旨

七 申請者醫師又ハ齒科醫師ニシテ同時ニ二以上ノ

病院又ハ診療所ヲ開設セントスルモノナルトキハ

其ノ旨

八 診療ニ従事スル醫師、齒科醫師、專屬ノ藥劑師

其ノ他從業者ノ定員

九 敷地ノ面積及平面圖

十 敷地周圍ノ見取圖

十一 建物ノ構造概要及平面圖(各室ノ用途ヲ示シ

精神病室又ハ傳染病室アルトキハ之ヲ明示スルコ

ト)

十二 調劑所ノ構造及設備ノ概要

十三 齒科醫業ヲ爲ス病院又ハ診療所(法第八條第

二項ノ行爲ヲ爲ス病院又ハ診療所ヲ含ム)ニ在リ

テハ齒科技工室ノ構造及設備ノ概要

十四 病院又ハ病室アル診療所ニ在リテハ各病室ノ

患者收容定員

十五 病院ニ在リテハ火災其ノ他ノ災害ニ對スル施

設

十六 病院ニ在リテハ汚物處理及消毒ニ關スル施設

十七 申請者法人ナルトキハ定款又ハ寄附行爲

十八 開設ノ豫定年月日

病院又ハ診療所ノ開設者前項第二號、第四號、第五

號、第八號、第九號、第十一號乃至第十七號ニ掲ゲル

事項ヲ變更セントスルトキハ病院又ハ診療所所在地

ノ地方長官ノ許可ヲ受クベシ診療ノ用ニ供スル建物

ノ増築、改築又ハ大修繕ヲ爲サンスルトキ亦同ジ

病院又ハ診療所ノ開設者第一項第一號、第六號又ハ

第十八號ニ掲ゲル事項ニ變更アリタルトキハ十日

以內ニ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ニ届出ツベ

シ

第四十二條 病院又ハ診療所ノ開設者ハ其ノ開設後十

日以內ニ左ニ掲ゲル事項ヲ病院又ハ診療所所在地ノ

地方長官ニ届出ツベシ第二號乃至第五號ニ掲ゲル事

項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

一 開設ノ年月日

二 管理者ノ住所及氏名

三 診療ニ従事スル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名、擔當

診療科目、診療日及診療時間

四 藥劑師勤務スルトキハ其ノ氏名

五 醫療報酬額及醫師、齒科醫師、藥劑師其ノ他從

業者ノ給與ノ準則

第四十三條 病院又ハ診療所ノ開設者其ノ病院又ハ診療所ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキハ十日以内ニ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ニ届出ツベシ休止シタル病院又ハ診療所ヲ再開シタルトキ亦同ジ

病院又ハ診療所ノ開設者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ戸籍法ニ依ル死亡又ハ失踪ノ届出業務者ハ十日以内ニ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ニ届出ツベシ

第四十四條 病院又ハ診療所ノ開設者ハ其ノ病院又ハ診療所ニシテ醫業ヲ爲スモノニ在リテハ醫師ヲシテ、齒科醫業ヲ爲スモノ（法第八條第二項ノ行爲ヲ爲スモノヲ含ム）ニ在リテハ齒科醫師（法第八條第二項ノ許可ヲ受ケタル醫師ヲ含ム）ヲシテ之ヲ管理セシムベシ但シ齒科醫業ヲ爲ス病院又ハ診療所ニシテ醫業ヲ爲ス病院又ハ診療所ニ附設スルモノナルトキハ醫業ヲ爲ス病院又ハ診療所ヲ管理スル醫師ヲシテ之ヲ管理セシムルコトヲ妨ゲズ

第四十五條 病院又ハ診療所ノ開設者前條ノ規定ニ依リ病院又ハ診療所ノ管理者タルコトヲ得ル者ナルトキハ自ラ其ノ病院又ハ診療所ヲ管理スベシ但シ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ他ノ者ヲシテ之ヲ管理セシムルコトヲ妨ゲズ
病院又ハ診療所ヲ管理スル醫師又ハ齒科醫師ハ其ノ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外他ノ病院又ハ診療所ヲ管理セザル者タルコトヲ要ス

第四十六條 病院又ハ診療所ノ管理者ハ其ノ病院又ハ診療所ニ勤務スル醫師、齒科醫師、藥劑師、其ノ他從業者ヲ監督シ其ノ業務遂行ニ缺クル所ナカラシム

ルヤウ必要ナル注意ヲ爲スベシ

第四十七條 病院又ハ診療所ノ管理者ハ其ノ病院又ハ診療所ノ構造設備ニ付本令又ハ藥劑師法施行規則第十條、第十一條及第十三條ノ規定ニ違反セズ竝ニ危害ノ發生セザルヤウ必要ナル注意ヲ爲スベシ
病院又ハ診療所ノ管理者ハ其ノ病院又ハ診療所ニ存スル藥品ニ付藥品營業並藥品取扱規則第二十六條乃至第二十九條ノ規定ニ違反セザルヤウ必要ナル注意ヲ爲スベシ

病院又ハ診療所ノ管理者前二項ノ事項ニ關シ必要ト認ムルトキハ病院又ハ診療所ノ開設者ニ對シ病院又ハ診療所ノ構造又ハ設備ノ改善ヲ要求スベシ
病院又ハ診療所ノ開設者前項ノ規定ニ依ル要求ヲ受ケタルトキハ直チニ必要ナル措置ヲ爲スベシ
第四十八條 病院ノ管理者ハ病院ニ醫師又ハ齒科醫師ヲ宿直セシムベシ但シ病院所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十九條 病院又ハ診療所ノ管理者ハ患者ノ收容ニ付左ノ各號ニ掲グル事項ヲ遵守スベシ但シ第一號乃至第三號ニ掲グル事項ニ付病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 病室ニハ定員ヲ超エテ患者ヲ收容セザルコト
二 病室ニ非ザル場所ニ患者ヲ收容セザルコト
三 精神病患者又ハ傳染病患者ヲ精神病室又ハ傳染病室ニ非ザル病室ニ收容セザルコト
四 同室ニ收容スルコトニ依リ病毒傳播ノ危険アル患者ヲ他ノ種ノ患者ト同室ニ收容セザルコト
五 病毒傳播ノ危険アル患者ヲ收容シタル室ハ消毒シタル後ニ非ザレバ之ニ他ノ患者ヲ收容セザルコト

シタル後ニ非ザレバ之ニ他ノ患者ヲ收容セザルコト

第五十條 何人ト雖モ病院又ハ診療所ノ醫業又ハ齒科醫業ニ關シ其ノ病院又ハ診療所ニ於テ當時診療ニ從事セザル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名ヲ廣告スル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ診療日及診療時間ヲ當該廣告中ニ併セ明示スベシ

第五十一條 病院又ハ醫師三人以上常時勤務スル診療所ニ在リテハ開設者ハ專屬ノ藥劑師ヲ置クベシ但シ病院又ハ診療所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五十二條 病院又ハ診療所ノ藥劑師藥劑ノ調製ニ當リ醫師又ハ齒科醫師ノ處方ニ疑ハシキ廉アルトキハ其ノ醫師ニ質シタル後調製ヲ爲スベシ
第五十三條 病院又ハ診療所ノ構造設備ハ左ノ各號ニ依ルベシ

- 一 診療ノ用ニ供スル電氣、光線、熱又ハ放射線ノ設備ニ付テハ危害防止上適當ナル方法ヲ講ズルコト
- 二 病室ハ地階又ハ木造建物ノ第三階以上ニハ之ヲ設ケザルコト
- 三 第三階以上ノ階ニシテ病室ヲ有スルモノニ在リテハ二以上ノ避難階段ヲ設ケルコト
- 四 病室ノ床高ハ〇、四五米以上トスルコト但シ床又ハ床下ニ漆喰叩、「コンクリート」叩其ノ他適當ナル防濕方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 五 病室ノ床木造ナルトキハ其ノ床下ニハ適當ナル換氣方法ヲ講ズルコト
- 六 病室ノ天井高ハ二、二米以上トスルコト
- 七 病室ノ面積ハ患者一人收容スルモノニ在リテハ

病室ノ面積ハ患者一人收容スルモノニ在リテハ

六、七五平方米以上、患者二人以上ヲ收容スルモノ
ニ在リテハ患者一人ニ付四、八六平方米以上トス
ルコト

八 病室ニ於テハ直接外氣ニ面シ室面積ノ八分ノ一
以上ニ相當スル面積ヲ開放シ得ベカラシムルコト
但シ之ニ代ルベキ適當ナル換氣裝置アルトキハ此
ノ限ニ在ラズ

九 精神病室、傳染病室及一般病室ハ各各之ヲ遮斷
スルコト

十 精神病室ニハ監護上必要ナル施設ヲ爲スコト

十一 傳染病室アル病院又ハ診療所ニ在リテハ消毒
所ヲ設ケ又ハ適當ナル消毒施設ヲ爲スコト

十二 齒科醫業ヲ爲ス病院又ハ診療所（法第八條第
二項ノ行爲ヲ爲スモノヲ含ム）ニハ齒科技工室ヲ
設ケ技工作業ニ必要ナル施設ヲ爲スコト

第五十四條 病院ノ構造設備ハ前條ニ依ルノ外左ノ各
號ニ依ルベシ

一 病室ニ通ズル廊下ノ幅ハ内法一、二米以上トス
ルコト但シ中廊下ノ幅ハ内法第一、六米以上トス
ルコト

二 第二階ニ病室アルトキハ階段ニ以上ヲ設クルコ
ト

三 患者ノ使用スル階段ノ構造ハ左ニ從フコト但シ
避難階段ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

イ 階段及踊場ノ幅ハ内法第一、二米以上トスル
コト

ロ 蹴上ハ〇、二米以下、踏面ハ〇、二四米以上ト
スルコト

ハ 高四米ヲ超ユルモノニ在リテハ高四米以內毎

ニ踊場ヲ設クルコト
ニ 螺旋狀ト爲サザルコト

四 消毒所、汚物處理場又ハ汚物溜ハ病室ヨリ適當
ナル間隔ヲ保ツコト

五 汚物處理場又ハ汚物溜ハ耐水材料ヲ以テ構築シ
防水裝置ヲ施シ且汚物及臭氣ノ散逸ヲ防ゲ爲適當
ナル裝置ヲ爲スコト

第五十五條 特別ノ事情ニ因リ前二條ノ規定ヲ適用シ
難キ事項アルトキハ地方長官別段ノ定ヲ爲スコトヲ
得

第五十六條 病院ノ病室ハ其ノ所在地ノ地方長官ノ檢
査ヲ受ケ許可ヲ得タル後ニ非ザレバ之ヲ使用スルコ
トヲ得ズ診療所ノ傳染病室ニ付亦同ジ

第五十七條 地方長官ハ病院又ハ診療所ノ構造設備本
令ニ違反シ又ハ衛生上有害若ハ保安上危險ト認ムル
トキハ其ノ全部若ハ一部ノ使用ヲ制限若ハ禁止シ又
ハ修繕若ハ改築ヲ命ズルコトヲ得

第五十八條 地方長官ハ病院又ハ診療所ノ管理者犯罪
若ハ醫事ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキ又ハ管理ヲ
爲スニ適セズト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命ズルコト
ヲ得

第五十九條 公衆又ハ特定多數ノ人ノ爲テ診ノミニ依
リ診療ニ従事スル醫師又ハ齒科醫師ニ付テハ其ノ住
所ヲ以テ診療所ト看做ス但シ第四十四條乃至第四十
九條及第五十一條乃至前條ノ規定ハ之ヲ適用スルノ
限ニ在ラズ

第六十條 令第十條ノ規定ニ依リ従事命令ヲ受ケタル
者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ依リ指定スル業

務ニ従事スルコト能ハザル場合ハ其ノ旨直ニ従事命
令ヲ通達シタル地方長官ヲ經由シ厚生大臣ニ届出ヅ
ベシ

前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ厚生大臣
必要アリト認ムルトキハ従事スベキ期間ヲ變更シ又
ハ従事命令ヲ取消スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル期間ノ變更又ハ取消ハ従事命令ヲ
受ケタル者ノ住所地ノ地方長官ヲシテ之ヲ通達セシ
ム

第六十一條 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ従事命
令ヲ受ケタル者又ハ之ヲ使用スル者ノ申出ニ依リ從
事命令ヲ變更シ又ハ之ヲ解除スルコトヲ得

厚生大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ
依ル申出ナキ場合ト雖モ従事命令ヲ變更シ又ハ之ヲ
解除スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ變更又ハ解除ハ従事命令ヲ受ケ
タル者ノ就業ノ場所所在地ノ地方長官ヲシテ之ヲ通
達セシム

第六章 報酬及給與

第六十二條 醫師會又ハ齒科醫師會ニ於テ診療ノ報酬
ニ付定ヲ爲シタル場合ハ當該醫師會又ハ齒科醫師會

ノ區域内ニ於テハ病院若ハ診療所ノ開設者又ハ醫師
若ハ齒科醫師ハ之ニ依ラズシテ診療ノ報酬ヲ請求ス
ルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ
此ノ限ニ在ラズ

第六十三條 診療ニ従事セシムル爲醫師又ハ齒科醫師
ヲ雇浦スル病院又ハ診療所ノ開設者ハ被雇浦者タル
當該醫師又ハ齒科醫師ノ受クベキ給與ノ準則ヲ定ム
ベシ

前項ノ規定ニ依リ給與ノ準則ヲ定メタル場合ニ於テハ開設者ハ之ニ依ラズシテ醫師又ハ齒科醫師ノ給與ヲ支給スルコトヲ得ズ

第七章 雜則

第六十四條 法第二十六條ノ規定ニ依リ地方長官當該官吏ヲシテ検査ヲ爲サシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ證スベキ證票(別記様式)ヲ携帶セシムベシ

第八章 罰則

第六十五條 第三十一條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第六十六條 第八條第一項、第九條第一項、第三項、第十一條第二項、第十二條第一項、第三項、第十四條、第十五條第一項、第三十三條又ハ第三十四條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

第六十七條 本令ハ國民醫療法施行令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六十八條 醫師法施行規則、齒科醫師法施行規則、醫師試驗規則、齒科醫師試驗規則、診療所取締規則、齒科診療所取締規則、明治三十九年内務省令第三十號、大正五年内務省令第十一號及大正十五年内務省令第七號ハ之ヲ廢止ス

第六十九條 國民醫療法施行令附則第四條又ハ第五條ノ規定ニ該當スル者ノ醫師免許又ハ齒科醫師免許ノ申請手續ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第七十條 醫師試驗及齒科醫師試驗ノ受験科目ニ付テハ第十八條及第十九條ノ規定ニ拘ハラズ昭和十九年十二月三十一日迄仍從前ノ例ニ依ル

第七十一條 從前ノ規定ニ依リ醫師試驗又ハ齒科醫師

試驗ノ中第一部試験又ハ學說試験ニ合格シタル者ハ本令ニ依リ第一部試験又ハ學說試験ニ合格シタル者ト看做ス

第七十二條 本令施行ノ際齒科醫師法第十一條ノ第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ同項後段ニ掲グル行爲ヲ爲スコトヲ得ル醫師ハ法第八條第二項ノ規定ニ依リ第三十七條第二項ニ掲グル行爲ヲ爲ス許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第七十三條 本令施行ノ際齒科醫師法第十一條ノ第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ齒科專門ヲ標榜スル醫師又ハ大正五年法律第四十四號附則第二項ノ規定ニ依リ齒科專門ヲ標榜スル醫師ハ法第八條第二項ノ規定ニ拘ハラズ昭和十八年十二月三十一日迄仍從前ノ例ニ依リ之ヲ標榜スルコトヲ得

本令施行ノ際現ニ存スル醫業又ハ齒科醫業ニ關スル廣告ニシテ法第十四條又ハ第三十八條ノ規定ニ牴觸スルモノニ付テハ昭和十八年十二月三十一日迄同規定ハ之ヲ適用セズ

第七十四條 從前ノ規定ニ依リ開設シタル病院若クハ診療所又ハ齒科病院若クハ齒科診療所ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノハ法第二十一條第一項ノ規定ニ依リ病院又ハ診療所開設ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ニ規定スル病院若ハ診療所又ハ齒科病院若ハ齒科診療所ノ開設者ハ本令施行後二月以内ニ第四十一條第一項第二號、第三號、第六號、第八號、第十二號及第十三號並ニ第四十二條第二號、第三號及第五號ニ掲グル事項ヲ其ノ所在地ノ地方長官ニ届出ヅベシ

第七十五條 診療所取締規則第十五條第一項但書、第三項、第十七條但書、第十八條但書、第二十條但書(齒科診療所取締規則第九條ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム)又ハ齒科診療所取締規則第五條第一項但書若ハ第三項ノ規定ニ依リ地方長官又ハ警察署長ノ許可ヲ受ケタルモノハ之ヲ第四十五條第一項但書、第二項、第四十八條但書、第四十九條但書又ハ第五十一條但書ノ規定ニ依リテ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第七十六條 本令施行前ヨリ引續キ休止ヲ爲ス病院若ハ診療所又ハ齒科病院若ハ齒科診療所ニ付テハ診療所取締規則第十三條(齒科診療所取締規則第九條ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依ル休止ノ届出ハ之ヲ本令ノ相當規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

第七十七條 本令施行前死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル病院又ハ診療所ノ開設者アル場合ニ於テ本令施行ノ日迄診療所取締規則第十四條(齒科診療所取締規則第九條ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ届出ヲ爲サズ且届出期間滿了セザルモノニ付テハ仍從前ノ規定ニ依リ之ヲ届出ヅベシ

第七十八條 從前ノ規定ニ依リ開設シ本令施行ノ際現ニ存スル病院若ハ診療所又ハ齒科病院若ハ齒科診療所ノ構造設備ニ關シテハ第五十三條ノ規定ニ拘ハラズ昭和十八年十二月三十一日迄仍從前ノ例ニ依ル

第七十九條 診療所取締規則第二十三條(齒科診療所取締規則第九條ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ爲シタル地方長官ノ定ハ之ヲ本令ノ相當規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

第八十條 診療所取締規則第二十六條（齒科診療所取

縮規則第九條ノ規定ニ依リ准用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ依リ爲シタル地方長官ノ制限又ハ停止ノ處分ハ之ヲ本令ノ相當規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テ停止ノ期間ハ仍從前ノ例ニ依ル

第八十一條 診療用エツクス線装置取締規則中左ノ通改正ス
第二條第一項、第四條、第六條第二項、第七條第一項、第十一條及第十二條中「診療所又ハ齒科診療所」ヲ「病院又ハ診療所」ニ改ム

第八十二條 醫療關係者徵用令施行規則中左ノ通改正ス
第五條中「醫師法施行規則第七條、齒科醫師法施行規則第七條」ヲ「國民醫療法施行規則第十二條」ニ改ム

第八十三條 醫療關係者職業能力申告令施行規則別表中左ノ通改正ス
別表第一號様式甲（九）診療能力ノ欄中（ロ）現に標榜スル専門科名」ヲ「科名専門標榜ノ許可を受けたる科名」ニ、（三）醫師法第十三條第三項」ヲ「國民醫療法第八十四條第一項後段」ニ、（七）就業ノ態様ノ欄中「診療所」ヲ「病院又ハ診療所」ニ改ム

別表第一號様式乙（七）就業ノ態様ノ欄中「齒科診療所」又ハ「診療所」ヲ「病院又ハ診療所」ニ改ム
別表第一號様式丁（八）就業ノ態様ノ欄中（ロ）診療所勤務」ヲ（ロ）病院又ハ診療所勤務」ニ改ム
第一號書式（用紙美濃紙）

醫師（又ハ齒科醫師）試驗願

收入
印紙

本籍
居所

氏名
年月日生

私儀醫師（又ハ齒科醫師）試驗相受度履歷書身分其ノ他ノ證明書及寫眞相添（此段相願候也）

年月日

厚生大臣宛

氏名
官印

第二號書式（用紙美濃紙）

履歷書

一、何年何月何中學校（高等女學校）ニ入學何年何月卒業

一、何年何月何醫學（又ハ齒科醫學專門學校（外國醫學（又ハ齒科醫學）校）ニ入學何年何月卒業

右之通相違無之候也

年月日

右

氏名
官印

第三號書式（用紙美濃紙）

身分證明書

氏名

一、府縣郡市區町村番地 華土族平民

一、戸主（何某何男女兄弟等）

一、年月日生

一、國民醫療法施行令第三條又ハ第四條ニ該當スルコトノ有無（第四條ニ就テハ罪名及處罰ノ程度ヲ記載スベシ）

一、元何某年月日改氏名

一、元何某年月日改氏名

右證明候也

年月日

府縣郡市區町村長

氏名
官印

（別記様式）

↑……………十 種……………↓

國民醫療法第二十六條ノ規定ニ依ル

表

臨 檢 票

官職 氏 名

←……………種 七……………→

裏

厚生省（廳府縣）印

〔参照〕

大正五年 九月九日 法律第四十四號ハ齒科醫師法中改正ノ件、明治三十九年 九月二日 內務省令第三十號ハ醫師法ニ依リ免許ヲ與フル國指定、大正五年 九月十日 同第一號ハ醫師ノ齒科専門標榜其ノ他ニ關スル件、同十五年 三月十日 同七號ハ齒科醫師法ノ資格ニ依ル外國指定ノ件ナリ

學校卒業者使用制限令、國民職業能力申告令、國民徵用令等諸勅令並に施行規則その他の省令中改正の件公布

學校卒業者使用制限令、國民職業能力申告令、國民